１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成２４年度第３四半期累計の概況

①全般の概況

平成２４年度第３四半期累計における経営環境は、為替は年末にかけて円安が進行した一方で、景気動向については米国等の堅調な一部の地域を除き国内外とも明確な回復の動きはみられず、厳しい状況が続きました。

かかる中、当四半期累計の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期比９８％の２兆５，０６８億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比７０％の１，１３２億円となりました。

税引前四半期純利益は、電子システム事業における過大請求事案に関する返納金７５７億円を営業外費用に計上したことなどにより、前年同期比１６％の２５７億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少により、前年同期比６０％の４９１億円となりました。

＜連結＞	売上高	２兆５，０６８億円	（前年同期比　９８％）
	営業利益	１，１３２億円	（前年同期比　７０％）
	税引前四半期純利益	２５７億円	（前年同期比　１６％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	４９１億円	（前年同期比　６０％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	６，７６８億円（前年同期比　１０３％）
	営業利益	４８９億円（前年同期並み）
社会インフラ事業は、前年同期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内・海外電力事業の増加により、売上は前年同期並みとなりました。 ビル事業は、前年同期に海外大口案件があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０３％となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期並みとなりました。		
産業メカトロニクス	売上高	６，８３０億円（前年同期比　９４％）
	営業利益	５０４億円（前年同期比　３３２億円減）
ＦＡシステム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。 自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振が続いているものの、北米市場の回復や国内市場のエコカー補助金制度による下支えにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９４％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比３３２億円の減少となりました。		

<table>
<tr><td rowspan="2">情報通信システム</td><td>売上高　　３，５７９億円（前年同期比　１１０％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１０７億円（前年同期比　１９億円増）</td></tr>
<tr><td colspan="2">通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。
情報システム・サービス事業は、ＩＴインフラサービス事業及びシステム運用事業が減少しましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期並みとなりました。
電子システム事業は、受注は前年同期並みでしたが、売上は前年同期を上回りました。
この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１０％となりました。
営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１９億円の増加となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">電子デバイス</td><td>売上高　　１，１９８億円（前年同期比　７８％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　△３２億円（前年同期比　１０３億円悪化）</td></tr>
<tr><td colspan="2">半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。
液晶事業は、産業用途製品等の増加により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。
この結果、部門全体では、売上は前年同期比７８％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１０３億円の悪化となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">家庭電器</td><td>売上高　　６，１５４億円（前年同期比　９５％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１８１億円（前年同期比　６３億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">家庭電器事業は、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの大幅な需要減少や、上期における対ユーロでの円高による欧州の空調機器の減少などにより、売上は前年同期比９５％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比６３億円の減少となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>売上高　　４，２６３億円（前年同期比　９５％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１０４億円（前年同期比　１１億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比９５％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１１億円の減少となりました。</td></tr>
</table>

平成２４年度第３四半期の概況

①全般の概況

平成２４年度第３四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減収などにより、全体では前年同期比９９％の８，１０８億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年同期比４９％の２３６億円となりました。

税引前四半期純利益は、電子システム事業における過大請求事案に関する返納金７５７億円を営業外費用に計上したことなどにより、△４７０億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少により、前年同期比４４％の５５億円となりました。

＜連結＞	売上高	８，１０８億円	（前年同期比　９９％）
	営業利益	２３６億円	（前年同期比　４９％）
	税引前四半期純利益	△４７０億円	（前年同期比　－　）
	当社株主に帰属する四半期純利益	５５億円	（前年同期比　４４％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

<table>
<tr><td rowspan="2">重電システム</td><td>売上高　　２，１７３億円（前年同期比　９９％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１４６億円（前年同期比　５６億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会インフラ事業は、国内の公共事業及び交通事業の大口案件の受注がありましたが、前年同期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。
ビル事業は、前年同期に海外大口案件があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。
この結果、部門全体では、売上は前年同期比９９％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比５６億円の減少となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">産業メカトロニクス</td><td>売上高　　２，２６１億円（前年同期比　９６％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１６４億円（前年同期比　１０６億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">ＦＡシステム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。
自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振の継続や、中国市場の日系自動車メーカーの販売減少により、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。
この結果、部門全体では、売上は前年同期比９６％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１０６億円の減少となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">情報通信システム</td><td>売上高　　１，１６３億円（前年同期比　１０６％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１０億円（前年同期比　３５億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。
情報システム・サービス事業は、ＩＴインフラサービス事業及びシステム運用事業が減少しましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。
電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。
この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０６％となりました。
営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比３５億円の減少となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">電子デバイス</td><td>売上高　　３９９億円（前年同期比　８２％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　△１６億円（前年同期比　２７億円悪化）</td></tr>
<tr><td colspan="2">半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の緩やかな需要回復があったことにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。
液晶事業は、産業用途製品等の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。
この結果、部門全体では、売上は前年同期比８２％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比２７億円の悪化となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">家庭電器</td><td>売上高　　１，９２０億円（前年同期比　１０１％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１３億円（前年同期比　５億円増）</td></tr>
<tr><td colspan="2">家庭電器事業は、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの需要減少がありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による国内向け太陽光発電システムの需要増加などにより、売上は前年同期比１０１％となりました。
営業利益は、売上増加などにより、前年同期比５億円の増加となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>売上高　　１，４０６億円（前年同期比　９６％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　３０億円（前年同期比　６億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比９６％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年同期比６億円の減少となりました。</td></tr>
</table>

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比１，６６７億円増加の３兆５，５８４億円となりました。現金及び預金等が４３９億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に１，１０９億円増加したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比２，３９４億円増加の７，８１７億円、借入金比率は２２．０％（前年度末比＋６．０ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は１，１５０億円減少し、退職給付引当金は、株価上昇等に伴う年金積立不足の減少等により３９８億円減少しました。

株主資本は、前年度末比５６３億円増加の１兆１，８８７億円、株主資本比率は３３．４％（前年度末に対し変動なし）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益４９１億円の計上と配当金の支払い２３６億円により２５５億円増加し、その他の包括利益累計額は、為替円安・株価上昇等を背景に３１１億円増加しました。

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、前年同期比７５１億円減少の４２０億円の支出となりました。また、投資キャッシュ・フローは、貸付金の増加等により、前年同期比２０２億円増加の１，２３９億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは１，６５９億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の増加等により、２，０５９億円の収入となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

①平成２４年度（平成２５年３月期）の業績見通し

現時点での平成２４年度の業績見通しは、以下のとおり、平成２４年１２月２１日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

＜連結＞	売上高	３兆５，２００億円	（前年度比	９７％）
	営業利益	１，５００億円	（前年度比	６７％）
	税引前当期純利益	４００億円	（前年度比	１８％）
	当社株主に帰属する当期純利益	５００億円	（前年度比	４５％）

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア．世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ．為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ．株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ．製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
オ．資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
カ．重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
キ．環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ク．製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
ケ．訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
コ．急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
サ．事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
シ．地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ス．テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更

当年度より、米国財務会計基準審議会の Accounting Standards Update(以下「ASU」) 2011-05「包括利益の表示」を適用し、四半期連結包括利益計算書にて包括利益を開示しております。これに伴い、前年同期についても遡及的に適用しております。

なお、ASU2011-05 ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求されておりますが、ASU2011-12「ASU2011-05 における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により、ASU2011-05 の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記しておりません。